

**広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第2期）に係る
パブリックコメントにおける意見と対応について**

1 意見の募集期間及び結果

(1) 募集期間

令和2年11月26日（木）から12月25日（金）まで

(2) 意見の件数

11件（9名）

2 意見と対応

次表のとおり（類似の意見については、まとめて記載）

意見の内容	対 応	該当頁
1 「成果指標（全体）」について、まずは「避難の準備行動ができている人の割合」を増やしていくこうという考え方は良いと思うが、避難の準備行動ができるいる人が、災害時に実際に逃げたのかどうか、避難割合を追っていくことも重要ではないか。	<p>いつ起こるか分からぬ災害から命を守るために、県民の皆様には、日頃から避難の準備行動をしていただき、避難に関する情報が発表された際には、いち早く避難していただくことが重要です。</p> <p>このため、まずは、避難の準備行動ができるいる人を増やしていくための取組を進めていますが、実際にどれだけの割合の方が避難したかについても、調査を行い、県民の皆様の避難行動の定着度合いの観測と、取組の検証を行っていくこととし、その旨を追記しました。</p>	8頁
2 実際に災害を疑似体験することが防災訓練での体験よりも有意義だと思うので、防災センターの設置を記載して欲しい。	<p>県民の皆様に、災害を自分事と捉えていただくための、災害を疑似体験する取組は、極めて重要なものと認識しております。</p> <p>このため、今年度本県において、災害を可視化するためのVR教材を制作したところであり、県が実施する出前講座をはじめ、市町が実施する防災教室等においても、積極的な活用を図っているところです。</p> <p>また、体験学習が可能な広島市江波山気象館等と協働した防災教室の開催などにも取り組んでいるところです。</p> <p>今後とも、体験型教材の制作とその活用や、既存の施設等と連携した取組等により、実効性の高い防災教育・訓練に努めてまいります。</p>	50 頁

意見の内容	対 応	該当頁
3 避難行動を起こすスイッチは、災害状況の見える化である。いくら折れ線グラフを見ても、なかなか避難してもらえないで、危機管理型水位計から、監視カメラの設置に変更して欲しい。	<p>本県では、平成30年7月豪雨による大規模な浸水被害の発生を踏まえ、洪水時に特化した「危機管理型水位計」及び河川の様子や増水の状況を画像として提供できる「河川監視カメラ」の設置を推進しています。</p> <p>「河川監視カメラ」にあっては、平成30年7月などの豪雨により浸水被害が発生した河川や、人口・資産の集中する河川（水位周知河川等）を中心に、31箇所（30河川）に設置することとしており、今後の設置拡充も検討しているところです。</p> <p>なお、本行動計画は、自助と共助のソフト対策について、とりまとめたものとなっております。</p>	—
4 農業用水路として設置された井溝には、危機管理型水位計も設置されていない。今では、住宅が増加し、大雨が降ればすぐに越水し、指定されている避難場所にも行けない状態である。県庁内の各部署間、県と市町でも、行政の連携を強化してもらいたい。	<p>農業用用水施設への水位計の設置につきましては、施設の管理者等からの相談があれば、市町等とも連携しながら対応を検討してまいります。</p> <p>災害が発生する危険が生じた際、県民の皆様には躊躇なく避難していただくことができるよう、避難経路の安全性の確保等について、県の関係部署や市町とも連携して取り組んでまいります。</p> <p>なお、本行動計画は、自助と共助のソフト対策について、とりまとめたものとなっております。</p>	—
5 取組項目・具体的な内容・主体者は明示されており、分かり易いが、達成時期が明確であるので、そこから逆算したロードマップ（災害リスクは地域によって異なるので、地域ごとの事情に応じた具体的なロードマップ）が必要である。	<p>「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」は、災害死ゼロに向けて、県民や自主防災組織、学校、事業者、国・県・市町等様々な主体が、それぞれの立場や役割において、取り組むこととしております。</p> <p>個々の主体の取組のロードマップについては、災害リスクなど地域によって異なることから、地域の実情に応じた具体的な方策の検討と、その円滑な実施に努めるよう市町に対して働きかけてまいります。</p>	—

意見の内容	対 応	該当頁
<p>6 A I 防災チャットボットについて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テキストか写真だけでなく、動画や音声の登録ができるようにしてほしい。(操作性と臨場感の向上) ・ 広島県が出している情報システムとリンクを貼ればより効果的な運用が図られるのではないか。 ・ 登録を時系列に整理できることは検証に役立ち、タイムラインとして整理でき、広島県の「ひろしまマイ・タイムライン」と合わせて学習が可能ではないか。 ・ 情報の蓄積は、今後の防災・減災に役立つのではないか。 	<p>A I 防災チャットボットにつきましては、令和2年7月に運用を開始したところですが、現在は、県職員、市町職員、自主防災アドバイザー、自主防災組織のリーダー、消防団員、防災士等を対象とした実証実験を行っているところです。今後、頂いた御意見や、実証実験の結果を踏まえ、システムベンダーと調整の上、機能の充実を図るとともに、市町と連携してより効果的な運用方法を検討してまいります。</p>	38頁
<p>7 「知る」「察知する」「行動する」「学ぶ」「備える」という5つの行動目標を掲げているが、その理由は。</p>	<p>災害から命を守るためにには、災害発生時に、どうすれば被害に遭わずに済むかを考え、判断し、かつ「行動する」ことが必要です。 そのためには、地域において想定される災害の危険性やその程度、また、どこにどう避難行動をとるべきか、などを災害種別ごとに正しく「知っておく」必要があります。 さらに、いざという時に適切に判断し、行動するためには、災害の危険性がどの程度まで迫っているかを、あらかじめ「察知する」必要があります。 これらの知った事柄を、正しく理解しているかどうか、また、不足する知識がないかを確認するには、防災教室等で「学ぶ」ことが効果的です。 また、いきなりやってくる大規模地震の場合などは、事前の察知はできないことから、例えば家具の転倒防止など、事前に「備えておく」ことが必要です。 以上のことから、「知る」「察知する」「行動する」「学ぶ」「備える」の5つが、県民の皆様に実現していただくべき基本的な行動目標として、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例に掲げられております。</p>	—

意見の内容	対 応	該当頁
8 平成 30 年 7 月豪雨での課題も踏まえられており、非常に良い内容ではないかと思うが、この内容をしっかりと県民に伝えていってほしい。	<p>行動計画に記載した取組を推進していくためには、あらゆる主体が一体となり、県民運動として展開していくことが重要であると考えております。</p> <p>このため、県からの働きかけだけではなく、住民に身近な自主防災組織や市町などにも協力を呼びかけるとともに、県民総ぐるみ運動推進会議においても協力を呼びかけてまいります。</p> <p>加えて、県からの直接的な働きかけとして、県公式ホームページ・SNS やマスメディアを通じた広報なども積極的に行うことで、行動計画の内容が県民の皆様に伝わるよう取り組んでまいります。</p>	—
9 未来の広島県を支えていくのは他ならぬ子供たちである。防災教育に力を入れてほしい。	<p>基本理念として掲げる「災害死ゼロ」を実現するためには、県民の皆様一人一人が災害から命を守るために適切な避難行動を実践することが当たり前の文化となることが必要であると考えております。</p> <p>特に幼少期からの防災教育は重要であると考えており、行動計画においても、主な取組の一つとして「防災教育の再構築」を盛り込んだところです。</p> <p>具体的には、主に県教育委員会と連携し、小学校等で取り組んでいる「ひろしまマイ・タイムライン」の作成促進や、砂防出前講座の開催などに積極的に取り組むことで、防災教育の充実を図ってまいります。</p>	24 頁 ほか